

所属	生涯福祉研究科 生涯福祉専攻 修士課程	修了年度	2018 年度
氏名	周 璋	指導教員 (主査)	須加 美明

論文題目	特別養護老人ホームで働く介護職員の業務能力向上に関連する要因
------	---------------------------------------

本文概要

研究目的

介護職においては、日常生活活動（ADL）の不自由なところを補う身体介護だけでなく、疾病、障害を持ちながらも、その人なりの自立した生活が可能となるような専門的知識と技術が求められる。認知症をもつ高齢者が増えている中で、より個別性を重視した介護が必要となっていると共に、多数の介護人材が求められている現在、介護業務の能力向上がより一層重要となっている。

本論の目的の第一は、介護職員の業務能力向上尺度を作成することであり、第二は、介護職員の業務能力向上に関連する要因を明らかにすることである。

研究方法

東京都 23 区内の全ての特別養護老人ホーム 285 ヶ所を対象に、経験年数に応じて割り振った一施設あたり 5 名の介護職員を施設長に選定してもらい、質問紙調査を行った。有効回答は 228 件、回収率 16% であった。

尺度項目の案を作るため、経験豊富な介護職から聞き取り調査を行った。質問内容は、中原による業務能力向上尺度の 5 項目を介護現場で表すとした場合、具体的にどういうことを指すのかを訪ね、自由な回答を求めた。関連要因を調べる変数として(1)中原の「経験学習尺度」、(2)中原の経験学習尺度の介護職員版である「介護人材キャリア開発機構の経験学習尺度」、(3)中原の「他者からの支援の尺度」、(4)矢富の「仕事のコントロール尺度」「決定参加尺度」を使用した。

統計解析には spss と Amos を用い因子分析、重回帰分析、因果モデルを検討した。本学倫理審査委員会の承諾を得た。

研究結果と考察

介護職員の業務能力の向上を評価する 27 項目を作成し、因子分析の結果、根拠に基づく介護の 6 項目と難しい利用者に対応する技能の 4 項目の 2 因子が抽出された。中原の業務能力向上の尺度、設問にした業務能力の自己評価を外的基準に関連を調べたところ、有意な相関を示し基準関連妥当性が確かめられた。2 因子のクロンバックの α は、.832 と .873 で、一定の信頼性が認められた。

介護職員の業務能力向上に関連する要因を調べたところ、経験学習の影響力が最も大きく、次に経験年数、仕事上の決定に参加できるという決定参加の影響力が三番目に大きかった。経験学習には 4 つの下位尺度があり、具体的経験、内省的観察、抽象的概念化、能動的実験のそれぞれがもつ業務能力向上への影響力を調べたところ、内省的観察の影響力が最も大きかった。

対応が難しい認知症の利用者が増え続ける今日の介護現場においては、新人教育によって介護技術を一通り身につけた後は、日々の介護業務経験を積み重ねて、そこで、取り組んだ事例や実践を内省して分析することが重要であると解釈することができる。

結論

介護職員の業務能力向上を測る尺度は、根拠に基づく介護と難しい利用者に対応する技能を構成概念としており、これに影響を与える要因は、経験年数よりも職員が仕事の中で自ら学ぼうとする経験学習の影響力が最も大きいことが示唆された。